

2020年5月14日

No. 20-140

株式会社いよぎん地域経済研究センター

## 新型コロナウイルス感染拡大が県内企業に与える影響（第2回）

～4月末時点で県内企業の8割が「マイナスの影響あり」 3月末時点から7.7%ポイント増加～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2020年6月1日発行の「IRC Monthly」2020年6月号に掲載予定です。

### 記

#### 【調査概要】

- ・ 県内企業に4月末時点の新型コロナウイルス感染拡大の影響を尋ねたところ、80.3%が「マイナスの影響あり」と回答し、前回調査の3月末時点（72.6%）と比べてマイナスの影響が拡大している。
- ・ 今後（5～7月）の影響見込みに関しては、「マイナスの影響がある（続く）見込み」の回答が90.5%となり、今後も幅広い業種でマイナスの影響が続くことが予想される。
- ・ 現時点での具体的な影響を尋ねたところ、前回調査に続き「国内販売の減少」や「商談会や催事などの延期・中止」などを挙げる企業が多い。
- ・ 感染拡大を受けて実施している（実施した）ことは、ほとんどの項目で実施割合が増加している。特に、「休業や営業時間の縮小・見直し」や「テレワーク（在宅勤務）の実施」などが顕著に増加している。
- ・ 現時点（4月末時点）での生産・販売等設備の稼働状況を尋ねたところ、約6割の企業で稼働率・操業度が低下し、特に「飲食・宿泊」や「小売」で大幅な操業低下がみられる。

## はじめに

新型コロナウイルス感染拡大の影響はあらゆる分野で顕在化しており、依然として先行きが見通せない状況となっている。

このような状況を踏まえ、先月に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大が愛媛県内企業に与える影響を調査するため、第2回の緊急アンケートを実施した。アンケートの概要は以下のとおり。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く企業
調査方法	調査月報にアンケート票を同封し、FAX・郵送・インターネットにより回答
調査時期	2020年5月1～8日
回答企業数	425社
回答先の属性	
事業所所在地	東予133社 (33.8%) 中予183社 (46.6%) 南予77社 (19.6%)
部門	製造業125社 (30.0%) 非製造業291社 (70.0%)
従業員数	10人未満:76社 (19.7%) 10～29人:116社 (30.1%) 30～99人:113社 (29.3%) 100～299人:54社 (14.0%) 300人以上:27社 (7.0%)

※集計不明分を除く

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある (以下同様)

## 1. 感染拡大の影響

### (1) 現時点 (4月末時点) の影響

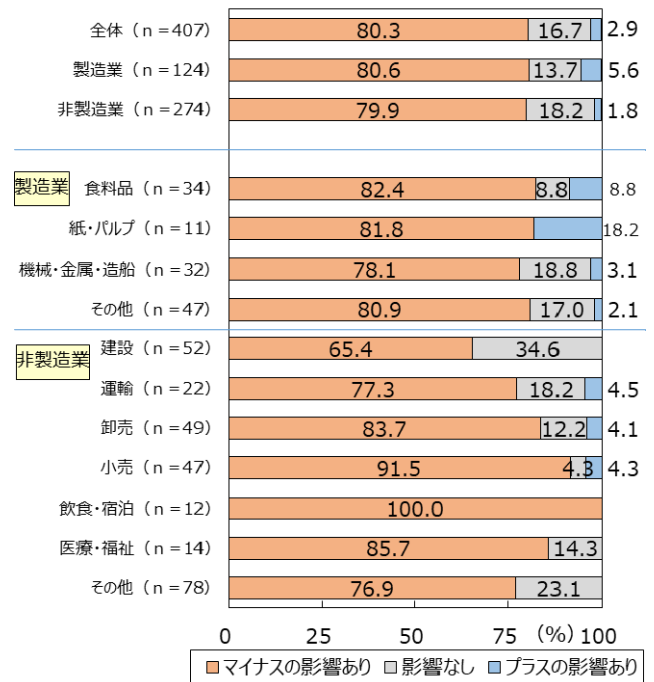
4月末時点での新型コロナウイルス感染拡大の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」が80.3%、「影響なし」が16.7%、「プラスの影響あり」が2.9%となった (図表-1)。

前回調査の3月末時点と比べると、「マイナスの影響あり」が7.7%ポイント増加しており、足元でマイナスの影響が拡大している (図表-2)。

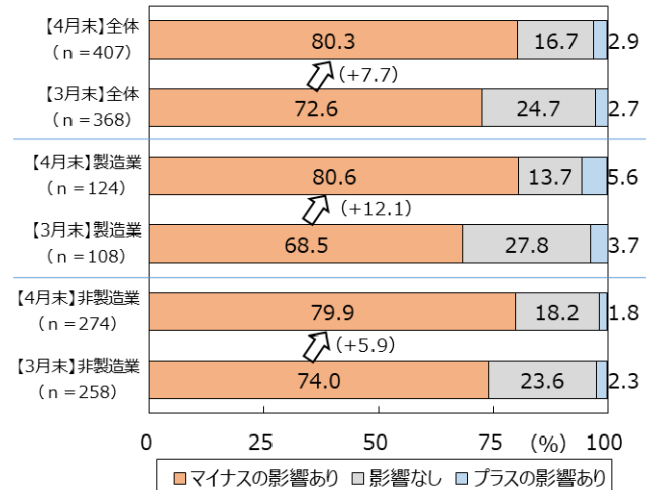
部門別では、製造業で「マイナスの影響あり」が12.1%ポイント増加し80.6%と、非製造業とほぼ同水準となった。

業種別では、「飲食・宿泊」で全先が「マイナスの影響あり」と回答したほか、多くの業種でマイナスの影響が見受けられる。3月末と比較すると、「マイナスの影響あり」の回答割合は、「医療・福祉」のみ減少したものの、それ以外の業種ではマイナスの影響が拡大している (図表-3)。

【図表-1】現時点 (4月末時点) での新型コロナウイルス感染拡大の影響



【図表-2】現時点 (4月末時点) での新型コロナウイルス感染拡大の影響



※「3月末」は前回調査 (以下同様)

【図表-3】「マイナスの影響あり」の回答割合の変化 (3月末→4月末)

(単位: %ポイント・%)

増加した業種	
機械・金属・造船+16.3 (61.8→78.1)	その他製造+14.2 (66.7→80.9)
建設+9.6 (55.8→65.4)	飲食・宿泊+9.1 (90.9→100.0)
小売+8.7 (82.8→91.5)	紙・パルプ+6.8 (75.0→81.8)
その他非製造+6.6 (70.3→76.9)	食料品+5.5% (76.9→82.4)
運輸+5.3 (72.0→77.3)	卸売+1.9 (81.8→83.7)
減少した業種	
医療・福祉▲5.2 (90.9→85.7)	

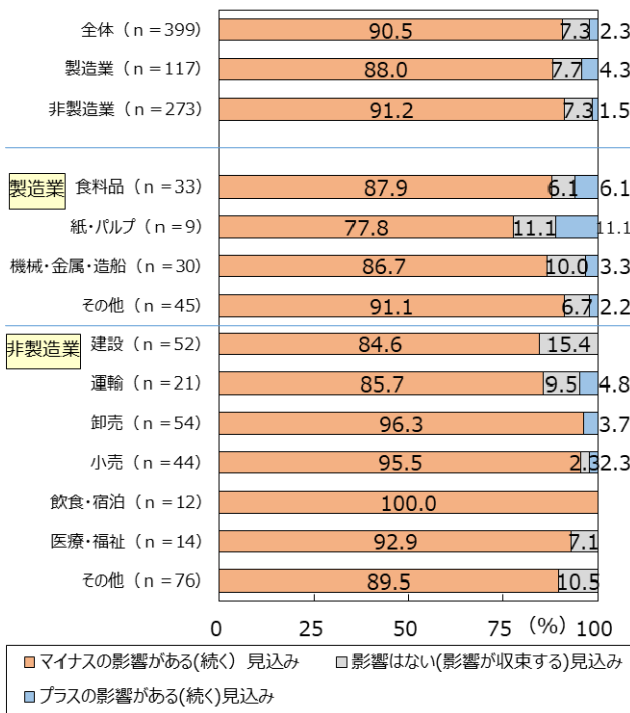
## (2) 今後（5～7月）の影響見込み

今後（5～7月）の影響見込みを尋ねたところ、「マイナスの影響がある（続く）見込み」が90.5%と、ほとんどの企業が今後もマイナスの影響を見込んでいる（図表-4）。

部門別にみると、「マイナスの影響がある（続く）見込み」は、製造業が88.0%、非製造業が91.2%となった。

業種別では、いずれも「マイナスの影響がある（続く）見込み」の回答割合が高く、「飲食・宿泊」では引き続き全先が「マイナスの影響がある（続く）見込み」と回答した。

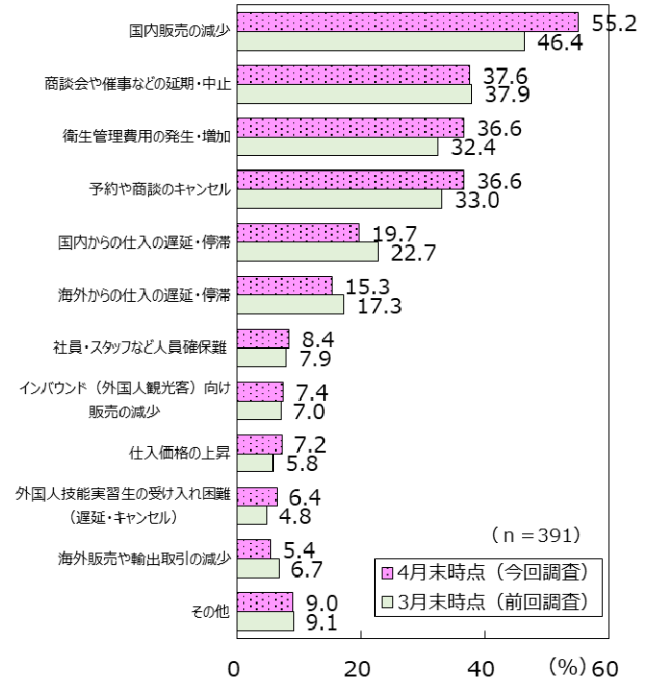
【図表-4】今後（5～7月）の新型コロナウイルス感染拡大の影響



## 2. 現時点（4月末時点）での具体的な影響

現時点（4月末時点）で生じている具体的なマイナスの影響の内容を尋ねたところ（複数回答）、「国内販売の減少」が55.2%で最多で、半数超の企業で国内売上にマイナスの影響が生じている。次いで「商談会や催事などの延期・中止」が37.6%、「衛生管理費用の発生・増加」と「予約や商談のキャンセル」が36.6%となった（図表-5）。

【図表-5】現時点（4月末）で生じている具体的な影響（複数回答）



## 3. 感染拡大を受けて実施していること

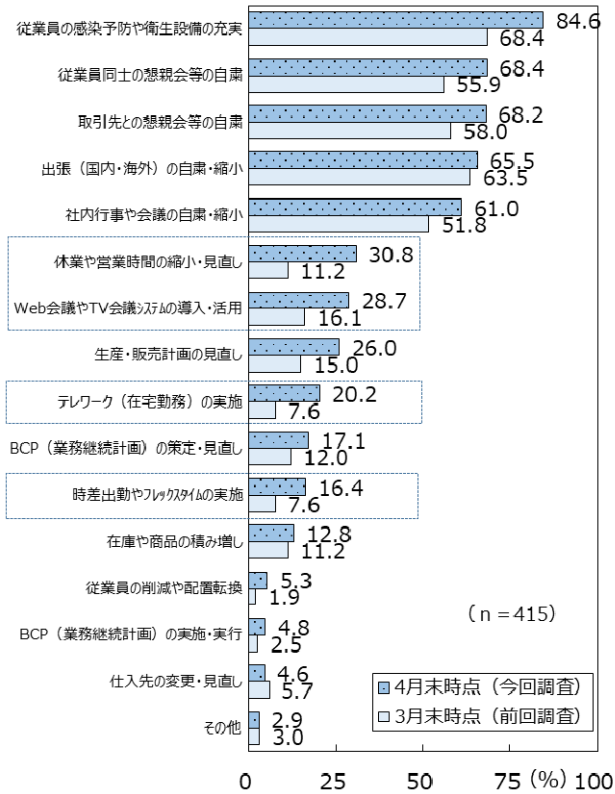
新型コロナウイルス感染拡大を受けて実施している（実施した）ことを尋ねたところ（複数回答）、「従業員の感染予防や衛生設備の充実」が84.6%で最多となった（図表-6）。次いで、「従業員同士の懇親会等の自粛」（68.4%）、「取引先との懇親会等の自粛」（68.2%）、「出張（国内・海外）の自粛・縮小」（65.5%）、「社内行事や会議の自粛・縮小」（61.0%）の順に多く、いずれも半数以上の企業が実施している。

前回調査（3月末時点）との比較では、ほとんどの項目で実施割合が増加している。

なかでも、県の休業要請を受けて「休業や営業時間の縮小・見直し」が19.6ポイント増の30.8%と大幅に増加している。業種別で実施割合が高いのは、「飲食・宿泊」の91.7%、「小売」の42.6%などとなっている。

また、「Web会議やTV会議システムの導入・活用」が12.6ポイント増の28.7%、「テレワーク（在宅勤務）の実施」が12.6ポイント増の20.2%、「時差出勤やフレックスタイムの実施」が8.8ポイント増の16.4%など、働き方の見直しや働き方改革の推進につながる対策を実施している企業が増加している。

[図表-6]感染拡大を受けて実施している（実施した）こと（複数回答）

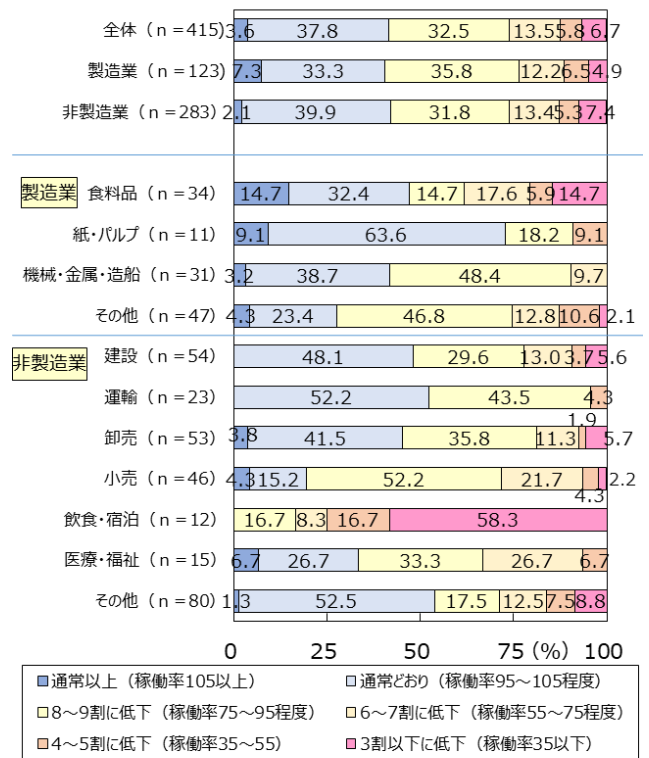


#### 4. 現時点（4月末時点）の設備稼働状況

現時点の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況（通常時の稼働率・操業度を100とした場合）を尋ねたところ、「通常以上（稼働率105以上）」が3.6%、「通常どおり（稼働率95～105程度）」が37.8%と、4割近い企業ではほぼ通常稼働となっている（図表-7）。一方、残りの約6割の企業では稼働率・操業度が低下している。「3割以下に低下（稼働率35以下）」の回答が6.7%あり、大幅な操業低下を余儀なくされている企業も少なからずある。

部門別では大きな差はないが、業種別では、「飲食・宿泊」や「小売」などで稼働率・操業度の低下が顕著である。

[図表-7]現時点（4月末時点）の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況



※通常時の稼働率・操業度を100とした場合の稼働状況

#### おわりに

今回の調査では、新型コロナウイルス感染拡大でマイナスの影響を受けている企業の割合が増加するなど、マイナスの影響が県内でも拡大し、影響は長期化することが予想される結果となった。

(岡田 栄司)